

「とおる」通信

2023年 中村 亨「とおる」通信:NO.35号

連絡先：020-0853 盛岡市下飯岡3-22-1

TEL・FAX 019-658-0505

メールアドレス tohru.nk@gmail.com

ホームページ <http://nakamura-tohru.jp/>

中村とおる市議会議員活動報告

2023年12月発行



この議員活動報告「とおる」通信の作成や印刷等に関する経費は、政務活動費を充当させていただいております。

*「とおる」通信をご覧いただきありがとうございます。
お困りごとや市政への要望・意見などがございましたら、お気軽にお寄せください。

市議会議員として4期目の活動をさせていただいております。これからも「みんなの声や思いを盛岡市政」に届けてまいります。

今回から以前の「もっす」通信ではなく新たに「とおる」通信として、皆様方にお届けさせていただきますので宜しくお願いいたします。

*改選後でありますので、10月定例会での内館新市長の挨拶に対する市政クラブ会派幹事長として、代表質問を行った要旨について記載をしております。

市政運営について

- (1) 現在の新型コロナウイルス感染状況と医療体制についての認識。
- (2) ニューヨーク・タイムズ紙の報道による観光への影響及び国内外への観光宣伝活動の予算編成の考え方。
- (3) 民営化した保育所の延長保育等の運営実態と、市立保育所を保育サービスの中核として存続させるべきとの意見に対する考え。
- (4) 給食費の無償化の目途と、給食費の公会計化について。
- (5) いじめゼロに向けた相談窓口の設置について。
- (6) 在宅医療の拡充を進めるためのプロジェクトチームを早期に設置して課題を整理し、総合計画に盛り込むことや2024年度予算に反映できるものを抽出することへの見解。
- (7) きめ細やかな除雪体制を整えるべきと考えるが、その見解は。
- (8) 市の農業政策についての見解とインボイス制度の開始に伴うコメの買取単価の値下げを迫る事例の発生について。
- (9) 路線バス運転士新規採用の助成状況と継続した支援策についての見解。
- (10) 2024年問題として、旅客輸送や貨物運送事業などに携わる運転士不足に対する新たな支援策への考え。
- (11) ふるさと納税基準の改正による影響と返礼品の見直しと開発等への見解。
- (12) 上下水道事業、市立病院事業の公営企業経営に対して市長の設置者としての方針は。
- (13) 市職員の給与等の処遇改善に関する対応方針と、女性活躍推進の観点から、女性職員の管理職登用の推進に関する考え。

2023年10月定例会 代表質問より

ニューヨーク・タイムズ紙の報道による観光への影響及び国内外への観光宣伝活動の予算編成への考え方

ニューヨーク・タイムズ紙掲載をきっかけとして、盛岡への国内、海外からの旅行者等の入込状況と地域経済への影響度合い、海外旅行者の観光行動（ごみのポイ捨て等）における問題等が発生していないかも含め伺います。また、盛岡市から関係者16名が、現地8月26日（土）ニューヨークブルックリンのジャパナビレッジで行われた第3回夏祭りに参加し、さんさ踊りの披露やわんこそば大会の開催、盛岡市の観光コーナーにおいてのパンフレット配布など、盛岡市をしっかりとアピールされてこられたものと思いますが、今回のニューヨーク訪問の結果を踏まえ、更なるインバウンド観光に対応するための国内外での観光宣伝活動についてと、2024年度の予算編成において、どのような考えをお持ちでしょうか伺います。



回答：市内への宿泊観光客数で見ますと、コロナ禍前である平成31年2月から令和元年8月までと当年2月から8月までの速報値を比較しますと3.2%増の65万2,179人泊で、うち国内からは3.7%増の61万9,114人泊、うち海外からは3万3,065人泊でコロナ禍前に回復しつつあるところであります。地域経済の影響度合いについては、主な宿泊事業者からは、宿泊観光客数は回復している、飲食店等からは前年比で10%ほど増加していると伺っており、地域経済へ好影響を及ぼしているものと存じております。

また、海外旅行者の観光行動につきましては、特に問題となる事例は発生していないと伺っております。

8月のニューヨーク、9月には、「タイ・バンコク日本博2023」での盛岡の魅力をPRし、誘客につながる取組を行ったところであり、令和6年度におきましては、西日本区において新たなプロモーション活動エリアを広げるとともに、台湾やタイなどアジア地域を重点ターゲットとして、戦略的なプロモーション活動の展開を検討してまいりたいと存じます。

いじめゼロに向けた相談窓口の設置について

市長は選挙公約でいじめゼロへ向け、市長部局に「いじめゼロ課」を設置するとされておりましたが、先の市長挨拶の中では、相談窓口の設置へとトーンダウンされたように感じました。その真意と相談窓口の設置に関して伺います。

回答：学校にも、親にも相談しきれない事案に対応するためには、学校外からのアプローチが必要であると考え、市長部局に設置しようとするものであります。具体的な在り方については、今後、検討をすすめていくこととしておりますが、いずれにしても、いじめで苦しんでいる子どもたちに寄り添い、一人でも多くの子どもを救いたいという強い思いの実現のため、全力を尽くしてまいります。



民営化した保育所の延長保育等の運営実態と、市立保育所を保育サービスの中核として存続させるべきとの意見に対する考え

市長挨拶での、「延長保育や病児保育についての利用者ニーズをあらためて把握することや拡充やサポートの取り組み内容を検討する」とされましたが、現に民営化に移行した保育所について、0歳児保育、延長保育、一時預かり、病児保育、休日保育の運営実態について伺います。また、今後少子化に歯止めがかからない場合は、民間保育所経営が成り立たず閉園に追い込まれることも予想されます。私どもは、盛岡市立の保育所すべてを民営化に移行するのではなく、やはり市立保育所が民間保育所の保育サービスの先頭に立ち、かつ、その中核をなす保育所として存続させるべきと思うわけですが、市長の考えを伺います。

回答：これまで民営化した10園において、午後8時までの延長保育を9園で、0歳児保育及び病児保育は6園、一時預かり事業は3園、休日保育は2園で実施しております。また、市立保育所が保育サービスの先頭に立ち、中核として存続させるべきではないかについては、これまで、民間保育所のもつ機動性や柔軟性を生かし、多様な保育サービスを提供するため、盛岡市立保育所民営化計画に基づき、公立保育所の民営化を進めてきたところであり、今後におきましては、計画的な民営化を基本としつつ、保育需要が緩やかな減少傾向に転じていることや、移管を希望する法人の減少が見られることから、保護者や保育関係者からのご意見に耳を傾け、状況の変化を捉えながら、進めてまいりたいと存じます。



給食費の無償化の目途と給食費の公会計化について

「学校給食を完全実施するとともに、無償化については、国に先行した実施に向けて検討を進めてまいります。」との内館市長の挨拶がありました。選挙公約では、全小中学校完全給食の無償化を掲げておりました。「学校給食を完全実施する」とは、給食自由選択方式をとっている学校がセンター方式給食になることを意味しておられるのでしょうか。また、「無償化については、国に先行した実施に向けて検討を進める」とされましたが、無償化にする目途をいつと捉えておられるのでしょうか、併せて伺います。また、給食費の公会計化については白紙に戻すのでしょうか、伺います。



回答：現在、給食自由選択方式を実施している学校については、今後新たに整備する学校給食センターから給食を提供することで完全実施と捉えているところであり、給食費の無償化を実施する目途については、中核市を対象とした調査を実施しており、今後、課題の整理と無償化に向けた検討に取り組みながら見通しを立ててまいりたいと存じます。給食の公会計化については、給食費の無償化を実施した場合でも、食材費の支払い業務や管理の効率化や透明性の確保の観点から公会計化の実施をしてまいりたい。

在宅医療の拡充を進めるためのプロジェクトチームの設置について

市長挨拶の中で、「在宅医療の拡充を進めるためのプロジェクトチームを庁内に設置する」とされました。人生100年時代を迎え、高齢者の方々が安心して、住み慣れた地域に住み続けたいと願っている思いに行政として答えていく必要があると、私自身も思っております。核家族化の中で、老々介護の問題や在宅介護についても地域包括ケアの充実を図り、在宅医療を受けられる環境の整備が必要であり、ぜひ、早期に庁内にプロジェクトチームを設置頂いて、課題を整理し、施策に取り組んでいくためにも総合計画への盛り込みや2024年度予算に反映していただきたいと思いますが、見解を伺います。

回答：人生100年時代を迎える中で、高齢になっても、病気になっても、誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、在宅医療の重要性はますます高まっていることから、庁内各部局の取り組み状況、課題を分析し、盛岡医師会や医療機関とも協議しながら、取り組みの検討を行う部局横断的なプロジェクトチームを早期に設置し、岩手県保健医療計画と整合性を図りながら、必要に応じて総合計画への取り込みや予算化するなど、在宅医療の拡充を確実に進めてまいります。



2024年問題として、旅客輸送や貨物運送事業などに携わる運転士不足に対する新たな支援策への考えは

人口減少対策の施策のひとつとして、公共交通の確保と維持があげられるわけですが、いまだバス事業者では、運転士不足に陥っていると思われます。引き続きの運転士不足への新規採用に対する継続した支援策が必要と考え、見解を伺うとともに、働き方改革関連法の施行に伴い、2024年問題として取り上げられている旅客輸送事業や宅配・貨物運送事業などに携わる運転士不足について、盛岡市として新たな支援策についての考えを伺います。

回答：路線バス運転士新規採用に対する継続した支援策につきましては、支援金は路線バス運転士確保に一定の効果があると考えておりますが、路線バスの運転士不足は盛岡市だけでなく広域的な問題でもありますことから、岩手県や近隣の市町とも連携し、支援のあり方や財源の確保について検討してまいりたい。また、旅客輸送や貨物運送事業などに携わる運転士不足に対する支援策については、現在、新たな支援策は考えておらないところですが、運輸業界に限らず、各業界において人材の確保が難しい状況にありますことから、高校生や大学生等の面談機会の提供や35歳から55歳のいわゆる就職氷河期世代の雇用を促進する施策などやワーク・ライフ・バランスの実現に向けた事業者支援、賃上げに取り組む際の支援策の周知などに国・県と連携して取り組んでまいりたい。

